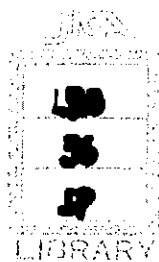


1978年度事業概要

(自4月1日
至3月20日)

国際協力事業団

サン・パウロ支部



国際協力事業団

受入 月日 '84.9.13	L703
	36
登録No. 14936	SP

1978年度事業概要

国際協力事業団
サンパウロ支部
(1979 3 20)

① はしがき

1978年は、ブラジル移民70周年の記念すべき年であり、去る6月18日(移民の日)パカエンブーの競技場において催された大祭典を中心として、年間を通じて各地で多彩な記念行事が催されたことは、未だ記憶に新しいところである。殊にガイゼル大統領の祭典委員会名誉総裁就任と皇太子殿下ご夫妻のご来伯によって、ブラジル官民の関心と理解も一段と高まった。一方、日本側においても慶祝のための来伯者が相次ぎ、国会議員、県知事を始め、マスコミ関係者や一般を含め、約5,000人越えたといわれており、今後の日伯間の交流や移住問題への影響が大きいものと期待される。又、記念行事の一環として次のシンポジウムが催され、夫々の立場や角度から日本移民70年の評価と将来への展望について、貴重且つ建設的な意見や報告がなされており、今後の移住事業推進上の参考に資すべきものが多いと思う。

JICA LIBRARY



1024822E7J

開催月日	場所	主なテーマ	主催者
5月16日, 17日	ブラジル国会下院	「日本移民70年に関して」	ブラジル連邦議会 下院外務委員会
6月8日, 9日, 10日	日本文化センター	「日伯新時代と国際交流」	毎日新聞社
10月12日, 13日	日本文化研究会館 (サンパウロ大学内)	「ブラジルにおける日系人の存在」	サンパウロ人文科研究所
10月27日, 28日	日本文化センター	「日本語と日本文化の ³ 継承」	日本文化連盟
12月6日, 7日, 8日	日本外務省国際 会議場	日本人の海外移住に ³ 関 して」	外務省 国際協力事業団 ^{共催}

当支部としては、移住者の経済的自立安定促進と教育医療面の向上と、重点施策として業務遂行に努めると共に、これら記念行事に直接、間接参加協力した。この1年はまさに多忙な中でも、極めて充実した年であったといえる。業務実績と今後の施策についての概要 次のとおり。

② 受入れあっせん業務

(1) 工業移住

インフレと国際収支の赤字に加え、農産物輸出の不振の中にあって、ブラ

3

ジルの工業化の発展も鈍化しているが、日本からの進出企業及び日系コロニアの工業技術者に対する求人は、依然として低下していない。特に技術、経験の高い「機械設計」「金型」「木型」「生産管理」「電子技能」などの職種についての需要が強く、今後も続く見通しである。

昨年2月、労働省の受入れ職種表の改定が行われたため、一時的に争務手続上、多少の混乱があったが、その後は、受入れあっせんはおおむね順調であり、定着就労状況も良好である。各企業への求職一覧表(1976年より実施)の配布は好評であり、あっせん結合も適正、円滑化している。在伯の工業技術移住者は現在約1,000人に達しており、横の連絡と親睦研鑽を深める目的で、本年は特に工業移住者協会の育成(機関紙「なかま」の発行も含む)に努めてきたが、次第に自主運営の方向で指導している。

本年は、工業移住者実態調査(600件で90%完了)をすすめる一方、国内啓発資料として「到着時の生活」「企業の引受動向調査」「引受企業要覧」を作成した。

(ロ) 農業移住

南ブラジルへの農業移住推進を目標として、現地有識者及び有力雇用主を中心として研究会を催し、討議を重ね、農業移住推進についての意見（作目別農業経営の手引含む）を具申した。なお、新コチア青年移住者の導入についてコチア産組、INCRAと交渉を重ね、受入れ協力体制を固めている。今後とも南伯への農業移住は、もっとも有望且つ安定しており、本部、支部が一体となって強力に推進すべきものと考え、特に海外移住研修所修了生に対する移住適格資格付与については、研修所の研修内容の充実（海外研修計画を含めて）と相俟って、早期解決されるよう希望する。 受託要請大
農業移住センター（ジャカレー）の展示圃場及び運動場の整備もほぼ完了し、施設の利用はとみに増えている。

なお、移住者到着後の定期巡回指導（1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月、1年後）に特に力を入れると共に、雇用青年引受先としての篤農家調査（80戸）を実施した。また南米各支部からの先進地農業研修生18名を受入れ研修する一方、日本への技術研修生（5名）の派遣を行なった。

③ 農業者の独立援護

農業移住者は、最終的には独立農として自立することが目標であり、当支部管内の独立希望者は約 600戸 (雇用, 借地, 歩合農及び二, 三男含めて) と推定され、今後日本からの新移住者の導入を考慮する時、独立対策は緊急且つ重要課題である。このため、土地購入融資を優先取扱うと共に、バルゼア・アレグシ及びビアウリベルデ^{25戸中半分入植}の両移住地の残ロツテへの入植促進に力を入れてきた。一方、併行して INCRA の直営植民地への日本人移住の適否、可能性を打診検討してきたが、当支部管内には適当な物件がなかった。INCRA 担当官が一応推せんしている INCRA 植民地は、次のとおりである。

- (1) BAHIA州南部 Bom Jesus da Lapa 郡所在
Serra do Ramalho 植民地 (面積 260,000 ha)
- (2) RONDONIA 直轄領 Porto Velho 郡所在
Ouro Preto 植民地 (面積 413,147 ha)

この両植民地については管轄外でもあり、入植適否調査について検討中である。なお、マツト・グロッソ州北部の Aripuanã 地区の Projeto Juina

の調査結果によると、日本人の入植については時期尚早と考えている。
 なお、独立希望者のために融資による独立の外に、今後とも *proyecto*
de teamentto 方式による土地の購入分譲事業を、年次計画にて促進するこ
 とが望ましいと考えている。新規農 2000 ha 40~50戸用

④ 融資事業 予算 364万円 解除見通しなし。

- (イ) 昨年7月15日、外資凍結令(伯国中銀決裁497号)の公布によって120日の凍結をうけ、更に8月11日から150日間に延期され、最終的には11月25日付の補足令をもって凍結解除に制限が付された。このため、11月末のJEMIS資金解除予定額が制約され、融資金不足となり第3、4半期は緊急以外は貸付停止の止むなきに至ったが、第4、4半期にて正常に復した。
- (ロ) 農業融資の資金需要は、独立のための土地購入や経営規模の大型化、施設機械の装置化による近代化のために、年々増大の傾向にあるので融資原資の増額が望まれる。一方、個人及び団体とも貸付限度額の引上げと、住宅融資の特別枠設定が望まれる。又、小工業融資についても技術移住者の在伯年数(平均10年以上)が長くなるに伴ない、自営希望が増えており且つ工場の敷地

連
こ
か
え
時
期

建設費及び機械の値上りなどから、現行貸付では実情にそぐわないので融資⁷限度額の大幅引上げの必要がある。

⑤ 入植地事業

当支部管内の直営入植地は道路及び公共施設なども年々整備され、総体的には入植者の営農及び生活も安定の方向に進んでいる。入植地事業の特記事項は次のとおり。

(バルゼア・アレグシ移住地)

1979年1月1日よりマット・グロソ州が2分割されることとなり、当移住地は地理的には南マット・グロソ州の州都カンポ・グランデ市(人口35万人)から、45kmの地点に位置し、舗装道路によって直結しており且つ土地条件からしても、近郊農業地として急速に脚光をあびている。このため、日伯西国人の土地分譲希望が増えている。本年は、創設当初からの懸案であった西部境界線の測量を行なったが、占有者の関係もあり今後は境界線確定手続きをすすめる一方、残地約1万haの造成分譲(大型300haと小型30ha)を計画的に実施し、入植を促進する方針である。

5/12 入植20年祭

8

電化工事については、農村電化は8月、市街地電化は12月に夫々工事契約し着工しており、1979年5月には完成見込み。なお、バルセア・アシグレ直営牧場(完成予定2000ha)については、計画通りに本年200haの牧野代開造成を行なうと共に、人夫小屋の建設も終り(12月末牧牛は1,010頭)、展示牧場として今後とも年次計画に基づき充実強化していきたい。

(グァタパラ移住地) 18年目。

養鶏 30万羽、養蚕、かんきつ、バナナ。

昨年に引続き堤防工事をすゝめると共に、土地の交換分合手続の整理や、低地の有効利用のための道路補修などを行なった。特に低地営農不振農家(約15戸)対策として、丘地への転換誘導を積極的にすゝめる一方、休止中の水利組合業務の一部を代行した。本移住地は創設以来、特に事業団への依存心が強いことに鑑み、特に移住者の自立心の振起を図るよう配慮指導してきたが、なお強かに継続指導の要がある。

(子工テ牧場)

不良農家の泣声

水田米も陸稲も同値、700haに23戸
コスト高、ど不可、個別指導

1979年2・4半期(9月末)を目途として、牧場閉鎖の既定の方針に従い、資産鑑定する一方、畜類の処分(1,036頭)及び雇用人夫5名の解雇を行なった。

9

又、ダム建設計画による水没地区やその補償などにつき、C.E.S.P(サンパワロ中央電力会社)とコンタクトして、情報収集に努めている。

⑥ 教育及び医療援護事業

教育及び医療福祉事業は、その性格上広く2、3世を含む日系人を対象とし、必要に応じては非日系の地域住民にも及ぼすことが望ましいと考える。

(1) 教育事業

本年は新しく日本語教育事業費が交付され、教師研修のための11月下旬開催の全伯教職員講習会(参加150人)と、10月上旬開催の日本語教師研修会(参加者162名)への補助、教材及び教具の供与、日語教師への謝金補助を行なった。本年のこのような前向きな助成は、日系コロニア及び関係者より高く評価されると共に、とかく低迷期にあった日語教育に刺激を与えた効果は大きい。ブラジルにおける日本語教育は、戦前戦後を通じ古い消長の歴史を辿ってきたが、基本的には日系コロニアの熱意と自助努力によって支えられてきたといえる。近年、日系社会の急速な世代の交代(2、3世主力)に伴う親の意識や受講者の変化並びに教師の高齢化と不足などにより、日本語教育

のあり方、指導理念や具体的教授方法などについて多くの問題が指摘されて
たり、時代に即応した総合的日本語普及対策が望まれている。

当支部としては、総領事館始め日系コロニアの教育文化団体と協調しつゝ、
ブラジルにおける日本語教育の普及に関して長期的ビジョンの下に、事業団
としての役割りと分担を明確にするべく、目下検討中である。その一環とし
て、関係有識者による日本語教育普及懇談会を設け、具体化してゆく考えで
ある。なお、文協への委託事業としてJAMIC大学生奨学金の貸与(対象
45人)や、中・高校生への育成助成金の交付(対象50人)を行なった。

本年はクリチーバ市にクリチーバ文化援護協会と提携して約300万CR#補助し
て、学生寮(60人収容)を建設した。(1979年2月10日完成) 又、ピニャー
ル移住地には約79万CR#で小学校を建設した。(1979年2月末完成)

近年、日系子弟の大学への進学が増加している現況に鑑み、大学奨学金の大
幅増枠が望ましい。

日語教育の先進モデルとする。
今や分ない途絶え、2→3世
総合対策の中のJICAの役割

(ロ) 医療福祉事業

ブラジルの社会福祉、保険医療制度も年々充実しつつあるので、その制度に

加わり恩恵を受けることを原則とするも、日系人特有の生活風習の面も考慮¹¹して、主として日系人を対象として奉仕的活動を行なっているサンパウロ日本移民援護協会の医療福祉事業については、今後とも助成を継続強化することが望ましい。昨年完成した「やすらぎホーム」(当団助成)も^{レイトゲン}収容人員40名に達し、2年目を迎え順調に運営されている。^{大型診察バス}

本年の援協への委託事業としての奥地巡回診療は、5回延く5日間で延診療数2,787人、延検査数は1,607件に達し好評であった。又、本年からは将来の巡回診療医師要員としての医学生3名に対し、特別育英資金を交付すると共に、巡回診療用大型車1台(約52万CR#)を購入し譲渡した。

近年、日系社会において老人問題がクローズアップされつつあるので、これに対応して実態調査を行なうと共に、日本からの老人問題に関する学識経験者の派遣や、老人無料診療助成などにつき今後検討してゆきたい。

⑰ 農業情報事業

一時的(一世代の最後の世代)

- 当支部農業情報室も発足後漸く3年目を迎え、その活動も軌道にのってきたが各支部や関係方面からの需要や便宜供与がふえ、応じきれない状況にある。

本年の主な実績は次のとおり。

- 情報の収集、伝達に努め、月報2種(1種は85部)を作成し配布すると共に、大豆・棉・ココア・コショウについては、販売時期には該当支部へTELEXにて相場を通知している。
- 資料の整備につとめ、図書、定期刊物など約3,500冊を整備充実し、向合せや利用に供している。
- 委託調査次のとおり。
 - ① ブラジル77年度農業実績
 - ② ブラジル国内農業試験研究機関の現状
 - ③ 農産物価格保障制度について
 - ④ マラクジャの市況
 - ⑤ 切干し大根の市況

なお、目下 ブラジルにおける「米の生産の展望」「梅干の将来性」「カカオ生産の将来性」について調査実施中。

(12) 農業技術会議の開催

昨年9月27日～29日の間、在ブラジル大使館にて事業団の農業技術者会議を開催した。本会議は南米農業に関して極めて有意義であり、常設されることが望ましい。

(13) 在伯農業専門家の派遣

人材は豊富 14名 - 17回

南米各支部の要請に基づき、本年は大豆・養鶏・棉・家畜など夫々11名の専門家を派遣し、極めて好評であった。今後、更に派遣要員の増加と予算の充実が望ましい。
(実務的効果大)

(14) 技術協力その他との連携について

ブラジルにおいては伯法人の性格上、技術協力及びその他の事業との連携について表立つことは適当でないが、便宜供与及び情報及び資料の収集、提供については積極的に行なってきた。

なお、日伯合弁セウード農業開発事業に関連しての栽植企業(1万ha規模)及び個人入植者の募集推せんなどについては、積極的に協力することとしている。